

令和4年度(令和3年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

福祉部健康課

福祉部長 竹部 益世

整理No	主要事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
19-1	健康づくり推進事業	なし	C	・「はんだ健康マイレージ」の対象事業は、新型コロナウイルス感染対策のため人数制限や時間短縮を行いながら実施したため、カードの交付延べ人数は目標値に達しなかった。 ・こころの健康づくりとして民生児童委員等に対しゲートキーパー養成講座を行い、地域住民の見守り体制の充実を図ることができた。	改善 推進	新型コロナウイルス感染対策をしながら、引き続き市民にとって必要な健康情報の発信及び健康づくり事業を実施し、健康格差の縮小及び健康寿命の延伸につなげる。特に、こころの健康と自殺の問題は関連が深いことから、市民のセルフケアの推進に加えて、個別相談や自殺対策を支える人材の育成を積極的に実施する。
19-2	がん検診等推進事業	あり	C	・肺がん検診は、自己負担金の無料化や特定健診との同時受診の勧奨により、受診率が向上した。 ・半田市国保特定検診や協会けんぽ愛知支部と連携し、対象者へがん検診案内を送付するとともに、国保特定検診や協会けんぽとの合同検診を実施したことにより受診促進に繋がった。 ・5大がん（肺・大腸・胃・乳・子宮頸）検診の個別勧奨を送付したことにより受診促進に繋がった。 ・がん検診などの必要な受診は「不要不急の外出」にあたらないことを啓発し、受診促進に努めた。	改善 推進	・がん検診希望者の状況に応じた方法が選択できるよう新たな検査手法の導入を検討する。 ・がん検診の受診対象年齢や受診間隔をガイドラインに即した形になるよう見直しを行う。
19-3	後期高齢者医療助成事業	あり	C	・後期高齢者を対象とした健康診査受診率は、新型コロナウイルスによる受診控えの影響もあり目標に達しなかった。 ・令和3年度の受診率は県内でも高い水準にあり、疾病の早期発見・早期治療による医療費の抑制に繋がった。 ・医療頻回受診者への訪問指導、費用対効果が見込める一部の被保険者へのジェネリック医薬品差額通知の送付、後期高齢者医療制度新規加入者へのジェネリック医薬品希望シールの配付などにより、ジェネリック医薬品の普及・啓発に努め、医療費の適正化を図った。	改善 推進	・高齢者医療費が年々増加する中で、ジェネリック医薬品の更なる普及を図り、医療費の適正化・節減に繋げていく。 ・健康診査の受診を通院者へ勧奨してもらうなど、医師会との連携や更なる周知を行うことで、より多くの被保険者に疾病の早期発見、早期治療を促し、医療費の抑制を図る。
19-4	国民健康保険保健衛生普及事業	なし	C	・医療費通知を年6回、ジェネリック医薬品差額通知を年3回発送するとともに、保険証発行時にジェネリック医薬品希望ケースを配付するなど啓発に努めた結果、ジェネリック医薬品の普及率が向上した。 ・ピロリ菌検査費用の一部助成を行い、ピロリ菌検査と陽性者の除菌治療を促すことで、将来の胃潰瘍や十二指腸潰瘍等の重症化の予防に繋がった。	改善 推進	・胃がん・乳がん検診の一部助成と歯周病検診の業務を効率的かつ効果的に行うため、機構の再編を進める。 ・慢性腎臓病の1人当たり医療費が県・国平均より高いことから、慢性腎臓病予防をテーマとした医師等による講座の開催を進めていく。

整理No	主要事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
19-5	国民健康保険特定健康診査等事業	なし	C	・新型コロナウイルス感染症による受診控えに対応するため、健診期間を約1か月延長して実施し、対象者の受診機会を確保した。 ・特定健康診査受診率向上のため未受診者勧奨（電話、ハガキ、封書による勧奨、がん検診との合同健診等）を実施し、受診に繋がった。 ・特定保健指導利用率向上のため半田市医師会と連携し、初回面接分割実施ができる医療機関の数を増加させた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で特定保健指導の利用率が減少した。コロナ禍でも安心して利用できる環境を整備する必要がある。	改善 推進	・特定健診では、未受診者勧奨に加え、退職等の年度途中国保加入者に対して健診のPRを行う等、勧奨方法を増やす。 ・2年目となる血管年齢検査の効果を検証したうえで、利用率向上を図る。 ・オンライン会議システムを活用した特定保健指導の実施を検討する。
19-6	認知症総合支援事業	なし	C	・認知症に関する相談の多くは包括支援センターが対応しており、初期集中支援チームは困難事例の対応と役割分担したが、今後は後期高齢者の増加に伴い相談件数の増加も予測される。包括支援センターと初期集中支援チームの役割分担が適当か、相談から対応までのスキームを再度検証する必要がある。	改善 推進	・認知症地域支援推進員と認知症カフェが連携したサポートプログラムを継続する。 ・認知症カフェは圏域に1つの設置をめざし、コロナ禍で閉じた認知症カフェや介護事業所の家族会などを把握し、認知症カフェ事業への展開の可能性を検証する。 ・包括支援センターや医療機関等での相談から初期対応までの流れを市民目線で検証し、わかりやすく相談しやすい体制の充実を進める。
19-7	在宅医療・介護連携推進事業	なし	C	・コロナ禍で集合研修が制約される中、動画配信や少人数制の講義、WEB会議など工夫して必要な情報発信はできたが、多職種の顔の見える関係づくりや連携につながるグループワーク等が実施できない。 ・市民向け講演会では事前指示の理解や意向についてアンケート調査による前後評価をしたところ意識の改善が見られた。しかし一般市民の理解や意識はまだ低く周知が課題である。	改善 推進	・動画配信やWEBによる研修実施などコロナ禍でもできる方法で情報発信を行うとともに、多職種連携につながる方法を工夫する。 ・在宅医療・介護サポートセンターの役割や機能をわかりやすく周知し、ちらし等にて関係機関へのPRを進める。
課等長	1次評価（令和3年度の総括評価）					
C	一昨年度はコロナ禍のもと、思うように実施できなかった地域での「健康づくり推進事業」は、万全の感染対策を取りながら徐々に再開することができた。人数制限等が強いられる中、非対面方式での実施も検討する必要がある。 「がん検診」や「国保・後期高齢者の特定検診」の受診率は、コロナの影響もあり全般的に低迷したが、健診の必要性を広報するとともに各種の受診勧奨の取組みにより、影響を最小限にとどめることができた。未受診者へのさらなる勧奨の強化と、受診しやすい環境の整備にも力を入れる必要がある。 認知症家族への相談・支援体制や在宅医療と介護との連携体制については様々な利用メニューや機関が整備されているが、認知度や機関同士の連携には向上の余地がある。今後もこれらへの需要は増加していく見込みなので、市民等へのPR及び連携の強化をさらに図っていく。					
部等長	2次評価（令和3年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）					
C	令和3年度もコロナ禍が尾を引く中においても、必要に応じて内容や方法を見直すなど、事業の継続実施のために創意工夫を凝らし可能な限りの対応を図ったが、参加者数や受診率など、前年度実績を下回る事業も数多くあった。いまだ収束が見通せない中ではあるが、市民のさらなる健康増進を図るため、withコロナ、afterコロナに視点を置いた対策を講じること。令和4年度は市長公約である健康寿命延伸を強力に進めるため、機構改革により健康課を新設した。これまで複数課で実施してきた健康づくり関連施策を総合的・俯瞰的に見て検証・見直しを行い、効果的な健康施策を推進すること。					